

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成16年度中間期の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

業績

平成16年度中間連結決算は、連結子会社166社(国内120社・海外46社)・持分法適用会社50社(国内22社・海外28社)を対象としています。

平成16年度中間連結決算につきましては、資金運用利益の減少等により連結粗利益が前年同期比291億円減少して1兆199億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益などを加減した結果、経常利益は同514億円減益の1,141億円となりました。また、経常利益に、特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は、同901億円減益の534億円となりました。

また、預金残高は、平成15年度末比2兆2,865億円増加して67兆6,199億円となり、譲渡性預金残高は、同4,811億円減少して3兆383億円となりました。

一方、貸出金残高は、同392億円増加して55兆4,220億円、有価証券残高は、同2兆9,767億円減少して24兆731億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、平成15年度末比500億円減少して3兆209億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成15年度中間期末	平成16年度中間期末	平成15年度末
連結子会社数	169	166	165
持分法適用会社数	48	50	48

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
連結粗利益	1,049,121	1,019,955	2,069,501
資金運用利益	663,237	595,790	1,281,070
信託報酬	84	729	334
役務取引等利益	195,190	235,379	424,176
特定取引利益	163,904	30,322	304,094
その他業務利益	26,704	157,732	59,825
営業経費	448,094	423,612	866,549
不良債権処理額	441,522	612,826	971,455
貸出金償却	388,924	391,236	660,382
個別貸倒引当金繰入額	244,860	408,321	—
一般貸倒引当金繰入額	228,302	240,215	—
その他	36,041	53,482	311,072
株式等損益	20,604	48,817	101,496
持分法による投資損益	8,044	12,893	15,700
その他	22,644	68,873	5,848
経常利益	165,508	114,100	342,844
特別損益	21,371	17,385	62,049
うち貸倒引当金戻入益	—	—	14,378
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	320,653
うち一般貸倒引当金戻入益	—	—	331,225
うち債権売却損失引当金戻入益	—	—	489
税金等調整前中間(当期)純利益	186,880	96,715	404,894
法人税、住民税及び事業税	22,436	17,079	24,289
還付法人税等	—	8,104	—
法人税等調整額	5,137	5,277	8,593
少数株主利益	26,087	29,090	41,596
中間(当期)純利益	143,492	53,372	330,414
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	5,327	5,449	10,906

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期末	平成16年度中間期末	平成15年度末
資産	100,725,500	101,054,242	102,215,172
うち貸出金	59,666,363	55,422,034	55,382,800
うち有価証券	22,451,050	24,073,122	27,049,901
負債	96,974,137	97,015,765	98,150,534
うち預金	63,142,263	67,619,961	65,333,426
うち譲渡性預金	3,379,610	3,038,333	3,519,464
少数株主持分	1,005,886	1,017,565	993,696
資本勘定	2,745,476	3,020,911	3,070,942

II 有価証券の評価損益

平成16年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成15年度末比893億円減少して4,789億円の評価益となりました。このうち、資本直入の対象となる「**「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)**」

なりました。

「**「その他有価証券**」

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成16年度中間期末				平成15年度末		
	評価損益	平成15年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5,289	2,136	2,365	7,655	7,425	2,840	10,266
その他有価証券	484,076	91,536	664,737	180,661	575,612	787,517	211,904
株式	581,686	88,098	637,425	55,738	669,784	736,878	67,094
債券	58,118	45,138	18,409	76,527	103,256	18,590	121,847
その他	39,492	48,576	8,902	48,395	9,084	32,047	22,963
その他の金銭の信託	154	33	271	116	121	222	100
合計	478,941	89,367	667,374	188,433	568,308	790,580	222,271
株式	581,686	88,098	637,425	55,738	669,784	736,878	67,094
債券	63,966	47,817	20,093	84,060	111,783	20,330	132,113
その他	38,778	49,085	9,855	48,634	10,307	33,371	23,063

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
 3. 「**「その他有価証券**」及び「**「その他の金銭の信託**」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、平成16年度中間期末の「**「その他有価証券**」

III 連結自己資本比率

平成16年度中間期末の連結自己資本比率(第一基準)は、10.93%となりました。

自己資本比率の分子となる自己資本は、平成15年度末比1,159億円減少して6兆6,214億円となりました。また、分母となるリ

スク・アセットは、住宅ローンや中堅・中小企業向けのリスクテイク型貸金を積極的に投入したこと等により、同1兆3,351億円増加して60兆5,391億円となりました。

連結自己資本比率(第一基準)の状況

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期末	平成16年度中間期末	平成15年度末
Tier 1(基本的項目)	3,468,838	3,645,613	3,571,604
Tier 2(補完的項目)のうち自己資本への算入額)	3,235,345	3,419,442	3,416,547
控除項目	244,075	443,633	250,754
自己資本 計	6,460,108	6,621,422	6,737,397
リスク・アセット	58,991,970	60,539,127	59,204,015
自己資本比率	10.95%	10.93%	11.37%

単体決算の概要

平成16年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成16年度中間決算につきましては、業務粗利益が前年同期比326億円減少の7,627億円、経費(除く臨時処理分)が同49億円減少の2,911億円となりました結果、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同277億円減少の4,716億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、一般貸倒引当金の戻入や不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同200億円増益の1,252億円となりました。

また、特別損益等を加減した中間純利益は、同210億円減益の1,186億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比326億円減少して7,627億円となりました。このうち国内業務粗利益は、貸出金の減少等から資金運用利益が同193億円減少した一方、個人年金保険関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したこと等により役務取引等利益が同224億円増加したことに加え、国債等債券損益が同

175億円増加したことを主な要因として、同311億円増加して5,901億円となりました。国際業務粗利益は、役務取引等利益が同54億円増加した一方、高水準の収益を計上していた市場営業部門の反落等から資金運用利益が同585億円減少したことを主な要因として、同637億円減少して1,726億円となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比49億円減少して2,911億円となりました。これは今年度より導入された全国一律外形標準課税の影響等から税金が同29億円増加した一方、人員の削減等から人件費が同97億円減少したことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成16年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比277億円減少して4,716億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
資金運用利益	568,597	490,868	1,087,060
信託報酬	84	729	334
役務取引等利益	99,330	127,021	226,568
特定取引利益	149,824	21,150	280,729
その他業務利益	22,497	122,946	10,565
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	795,339 (776,567)	762,716 (736,053)	1,584,127 (1,561,386)
国内業務粗利益	558,967	590,117	1,135,616
国際業務粗利益	236,371	172,598	448,510
経費(除く臨時処理分)	296,030	291,136	583,995
人件費	113,967	104,320	221,284
物件費	166,697	168,549	332,238
税金	15,365	18,266	30,472
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	499,308 (480,536)	471,580 (444,917)	1,000,132 (977,391)
一般貸倒引当金繰入額	—	349,734	—
業務純益	499,308	821,314	1,000,132

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	コミュニティ バンキング本部	市場営業部門	本社管理	合計
平成16年度中間期	487	2,192	725	221	21	1,421	351	4,716
前年同期比	+189	+141	+54	+42	+14	648	69	277

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた社内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳:(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等。

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、6,961億円の損失となりました。これは株式簿価圧縮を進めたことに伴い株式売却益を計上した一方、8,055億円の不良債権処理を行ったことが主な要因であります。なお、臨時損益に計上された不良債権処理額8,055億円に一般貸倒引当金の戻入益を加えた与信関係費用は4,558億円となりました。不良債権処理額及び不良債権の開示額については、18ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比200億円増益の1,252億円となりました。

特別損益

特別損益は、121億円の損失となりました。前年同期には東京都銀行税に係る還付金及び還付加算金を計上していたことに加え、貸倒引当金全体でネット戻入となっていたことから、前年同期比では499億円の減益となりました。

中間純利益

法人税等として、還付法人税等74億円や税効果会計による法人税等調整額2億円等を計上した結果、中間純利益は、前年同期比210億円減益の1,186億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期	平成16年度中間期	平成15年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	499,308	471,580	1,000,132
一般貸倒引当金繰入額	—	349,734	—
貸出金償却	337,901	348,769	566,344
個別貸倒引当金繰入額	—	403,866	—
共同債権買取機構売却損	740	/	806
貸出債権売却損等	34,955	55,707	302,083
特定海外債権引当勘定繰入額	—	2,838	—
うち不良債権処理額	373,597	805,505	869,234
株式等売却益	50,910	60,005	151,170
株式等売却損	24,720	434	36,577
株式等償却	7,406	14,751	10,724
うち株式等損益	18,783	44,819	103,867
臨時損益	394,133	696,116	814,994
経常利益	105,175	125,198	185,138
うち動産不動産処分損益	6,404	3,991	11,853
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	8,000	19,473
うち貸倒引当金戻入益	13,787	—	65,342
うち債権売却損失引当金戻入益	393	/	488
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	40,333	/	40,363
うち厚生年金基金の代行部分返上益	—	—	59,095
特別損益	37,813	12,127	133,707
法人税、住民税及び事業税	12,573	1,645	12,752
還付法人税等	—	7,405	—
法人税等調整額	9,244	276	4,980
中間(当期)純利益	139,659	118,554	301,113
与信関係費用	+ + + 359,415	455,771	803,403

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は、平成15年度末比1兆3,662億円減少して92兆7,429億円となりました。資産が減少したのは、債券貸借取引支払保証金が6,120億円、現金預け金等が4,135億円増加した一方、金利動向を踏まえたオペレーションを行った結果、有価証券が3兆677億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成15年度末比1兆2,521億円減少して89兆9,861億円となりました。負債が減少したのは、預金が1兆9,441億円増加した一方、資産の減少を踏まえたオペレーションの結果、売渡手形が2兆1,372億円、債券貸借取引受入担保金が1兆3,752億円減少したことが主な要因であります。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成15年度末比1,141億円減少して、2兆7,568億円となりました。資本勘定が減少したのは、中間純利益(1,186億円)を計上した一方、親会社である三井住友フィナンシャルグループに対し前期の期末配当を2,000億円実施したことやその他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期末	平成16年度中間期末	平成15年度末
資産	92,779,975	92,742,940	94,109,074
うち貸出金	55,153,522	50,723,607	50,810,144
うち有価証券	21,847,113	23,524,899	26,592,584
負債	90,168,353	89,986,163	91,238,204
うち預金	57,746,253	62,011,605	60,067,417
うち譲渡性預金	3,454,958	3,239,176	3,589,354
資本勘定	2,611,621	2,756,776	2,870,870

IV 有価証券の評価損益

平成16年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成15年度末比1,014億円減少して4,889億円の評価益となりました。このうち、資本直入の対象となる「**「其他有価証券(含むその他の金銭の信託)」**」の評価損益は、同987億円減少して4,576億円の評価益となりました。

「**「其他有価証券」**」の評価益が減少したのは、債券の評価損が同397億円改善した一方、株式の評価益が922億円減少したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成16年度中間期末				平成15年度末		
	評価損益	平成15年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	5,174	2,472	2,360	7,534	7,646	2,618	10,265
子会社・関連会社株式	36,574	5,122	37,269	694	41,696	41,696	—
其他有価証券	457,372	98,774	628,287	170,915	556,146	757,072	200,925
株式	558,882	92,219	607,708	48,826	651,101	711,514	60,413
債券	62,191	39,699	13,255	75,446	101,890	16,211	118,101
その他	39,318	46,253	7,323	46,642	6,935	29,346	22,410
その他の金銭の信託	154	33	271	116	121	222	100
合計	488,927	101,391	668,188	179,261	590,318	801,610	211,291
株式	595,456	97,342	644,977	49,521	692,798	753,211	60,413
債券	68,040	42,376	14,938	82,978	110,416	17,950	128,366
その他	38,488	46,425	8,272	46,761	7,937	30,448	22,510

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 「其他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、平成16年度中間期末の「其他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が22,199百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。また、平成15年度末の「其他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。